

## 金融工学研究所企業リスク情報「risklick（リスクリック）」 リスク評価モデルver.6.3への変更につきまして

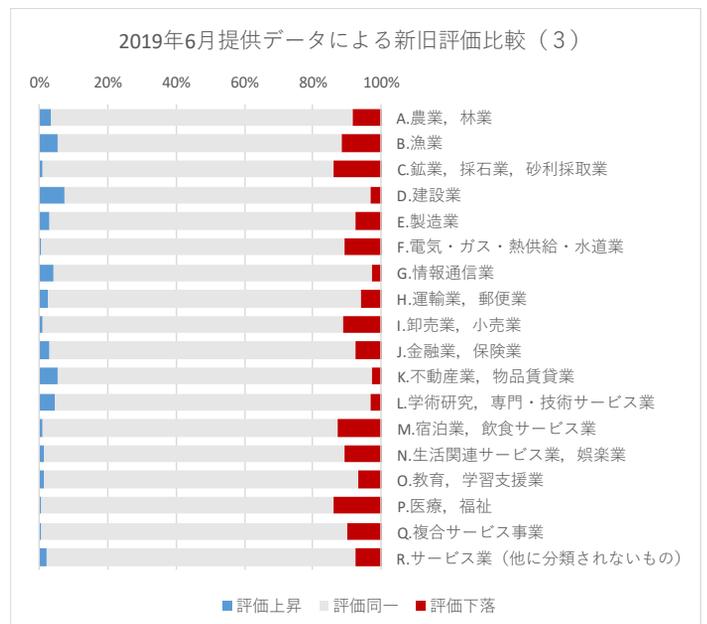
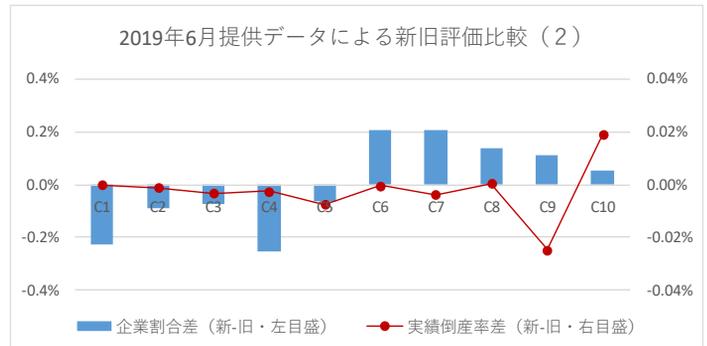
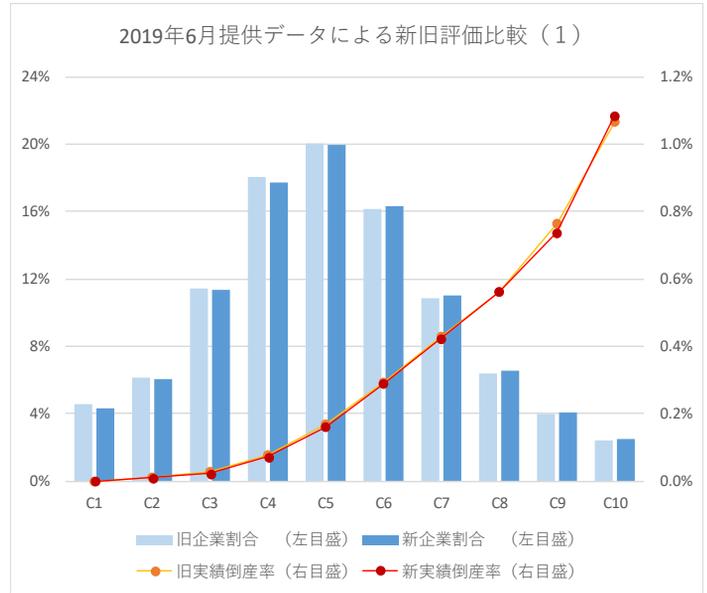
### 変更の概要と留意点

- ・金融工学研究所企業リスク情報「risklick（リスクリック）」では、2020年8月より、リスク評価モデルver.6.3を適用した結果をご提供してまいります。
- ・本モデルは、直近1年における外部環境変化を受けての実績倒産率の増減傾向につきまして、毎月自動的にモデルパラメータに反映させるようにいたしました。当然ながら、パラメータの変更には将来の情報は一切利用してはおりません。
- ・このことにより、仮に評価に利用した入力データが前月と同一であったとしても、すべての企業の倒産確率は影響を受け、それに伴い一部の企業の信用評価クラス（C1～C10）に変動が生じることになります。
- ・2020年7月から8月にかけては評価モデル変更に伴い、当然に評価結果に変動が生じますが、2020年9月以降につきましても前述のとおり緩やかながらも評価結果に変動が生じます。

## 新旧評価比較：2019年6月提供データ：倒産率変動に着目

右上2図は2019年6月提供データにおける新旧評価ランク別の企業割合と、当該企業に対する2019年6月～2020年5月の1年実績倒産率を示したものです。(1)の実数値比較ではその差異は微小でわかりにくいため、(2)の差分を作成しました。企業数割合は上位のC1～C5で減少、下位のC6～C10で増加しており、全体的には保守的な評価に変化していることがわかります。他方、実績倒産率は上位のC1～C9で横ばいから減少、C10のみ増加していることから評価モデルの精度が向上していることが確認できました。

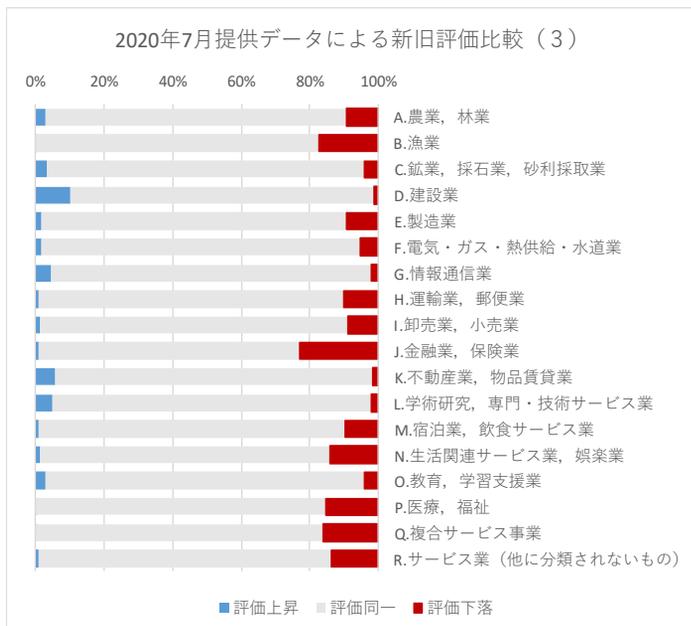
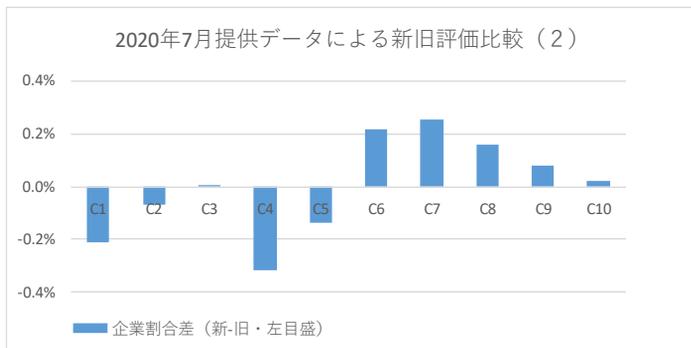
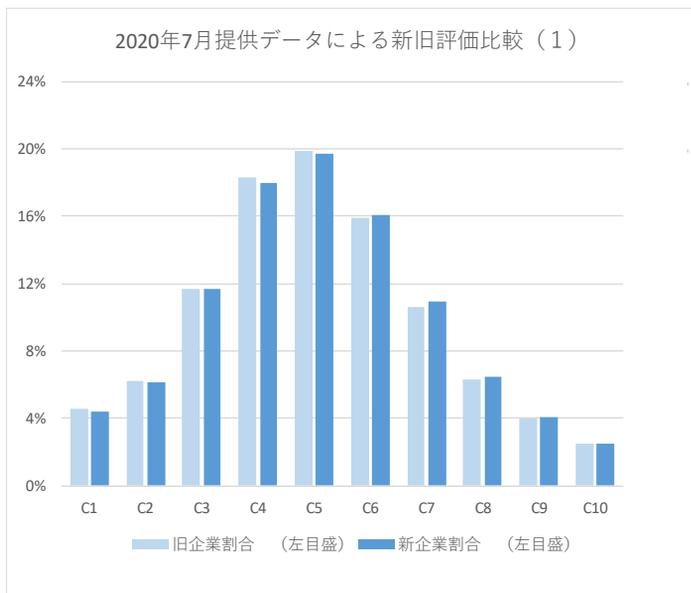
右下図は2019年6月提供データにおける業種大分類別の新旧評価ランク変化（上昇・同一・下落）割合を示したものです。評価変動は±1ランクに留まります。全体的に評価下落傾向ですが、旧モデルはリーマンショック直後の倒産傾向が大きく反映されてしまっているため、その揺り戻しで不動産業は評価上昇傾向となっています。



## 新旧評価比較：2020年7月提供データ：直近傾向の確認

右上2図は2020年7月提供データにおける新旧評価ランク別の企業割合を示したものです。(1)の実数値比較ではその差異は微小でわかりにくいため、(2)の差分を作成しました。C3ランクは若干増加しておりますが、基本的には2019年6月提供データと同様の傾向を示しています。

右下図は2020年7月提供データにおける業種大分類別の新旧評価ランク変化(上昇・同一・下落)割合を示したものです。評価変動は±1ランクに留まります。2019年6月提供データよりも全体的に評価下落傾向が顕著となっておりますが、そのなかで建設業は逆に評価上昇傾向となっております。「M.宿泊業, 飲食サービス業」はコロナ禍の影響で顕著な評価下落が予想される場所ですが、2019年6月の傾向と大差ありません。パラメータは直近1年の平均的な傾向を反映しますので、コロナ禍の影響はこれから徐々に反映されてくるものと思われます。



## 免責条項・著作権

本企業リスク情報は、当該企業が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務（ローンや手形）の支払いの確実性（信用力）に関する日経金融工学研究所の意見を、一定の符号等で利用者に提供するものであり、事実を表明するものではありません。日経金融工学研究所は、本企業リスク情報の作成又は開示等に関し、当該企業の依頼や承諾を得ているわけではなく、また、日経金融工学研究所が本企業リスク情報の作成に際し、信頼できるとして依拠した情報の正確性や完全性について当該企業の確認を得ているわけではありません。本企業リスク情報は、利用者による各種の取引をいかなる意味においても勧誘・推奨・否定するものでもありません。利用者が当該企業に関する取引を行う場合には、利用者自身が収集した情報に基づき、利用者自身のためのアドバイザーや専門家と協議の上、自らの責任で判断していただきますようお願い申し上げます。日経金融工学研究所は、本企業リスク情報の正確性、完全性、適時性、有用性について、いかなる保証もせず、また、その市場性、特定の目的との適合性、他者の権利の不侵害等についても一切保証をいたしません。日経金融工学研究所は、本企業リスク情報の提供及び利用に関連して利用者またはその他の方々に生じた一切の損害、損失等について、その態様・種類の如何や予見可能性の有無等にかかわらず、賠償、補償、補填その他一切の責任を負いません。

本企業リスク情報の全部又は一部についての著作権その他の権利は日経金融工学研究所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、翻訳、翻案、頒布、編集または転送等を行うことは禁じられています。